

2009年10月20日

博士学位論文審査概要

申請者 金塚 基 (東京未来大学 子ども心理学部 助教)

論文題目 中国の流動人口家庭の養育環境に関する研究

申請学位 博士(教育学)

審査員

主査 吉田 文 早稲田大学教授

副査 小林敦子 早稲田大学教授 博士(教育学)(早稲田大学)

副査 前田耕司 早稲田大学教授 博士(教育学)(早稲田大学)

副査 岩崎正吾 首都大学東京教授

1. 本論文の目的と構成

本論文は、中国の農村部から都市部へ流入した人口層を対象として、その家族における子世代の養育環境の実態を、M.コーンの理論的な枠組みに依拠し、社会調査の手法によって実証的に分析することを目的としている。経済発展により雇用吸収力を高めた中国の都市部は、農村部からの大量の労働力を都市下層へ流入させることになった。この「流動人口」の多くは家族でもって都市部へ流入していることを特徴としている。したがって、家族のなかで親世代は、都市部では廉価な労働力であるものの、農村部での生活と比較すれば水準の向上が望めるというメリットを享受できる。しかし、子世代は都市戸籍をもたないままに流入しているため十分な教育の機会に恵まれず、そのために都市の下層民として定着せざるを得ない状況を作り出す。家族として経済的な生活水準の向上を果たしたとしても、子世代にとっては上昇移動の機会のもっとも大きな手段である教育が奪われ、結果として次世代の社会的地位の上昇のチャンスは乏しくなるというジレンマのサイクルが回っている。

こうした流動人口の子世代はどのような養育環境に置かれているのか。親世代は子世代の養育に対してどのような価値観を有しているのか、それは親世代の階層的諸条件によって異なるのか、また、流動人口の子世代は、親世代の階層的諸条件や価値観からどの程度の影響を受けるのか。こうした流動人口の家族内部で決定される要因に対し、行政的な条件は、上述のジレンマのサイクルを破断することができるのか。これらが、本論文を通じた根本的な問題関心である。この問題関心を具現化すべく、申請者は中国の広州、昆明、

北京、南昌、瀋陽の5都市における関係機関の訪問調査と資料収集、および、流動人口の親世代ないし子世代に対する質問紙調査を実施し、それらを総合的に分析することによって本論文を執筆している。

本論文の鍵となるのは、流動人口の親世代の、子世代の養育に関する価値志向である。すなわち、都市に流入した親世代が、子世代をどのように養育するか、どのような教育を付与するかという意識は、子世代の将来的な社会達成に対する期待を示すものである。ただ、養育に対する価値観という主観的意識は、一方で農村部と比較して経済水準が向上することによる上昇移動がはたされた側面と、他方で都市社会の中では下層民としての沈殿を余儀なくされる側面というアンビバレントな状況に置かれた親世代が、そうした状況をどのように認識し子世代をどの方向に進ませたいかと考えているかという、流動人口特有の諸条件のなかでの次世代形成に関わる問題意識をあぶりだすものである。こうした主観的要因は、変動する社会にあっては客観的な要因とともに、ときにはそれ以上に、次世代形成に影響を及ぼす要因となる。

これらの問題関心を分析の俎上に載せるにあたって、先行研究として手がかりにするのは、アメリカの社会学者 M. コーン (Melvin L. Kohn) の理論モデルである。コーンはその主著の1つである *Class and Conformity* において、子どもの養育に関する親の価値観を「自己指向」と「同調」という概念を提起し、中産階級は自分自身で状況を判断して行動することを子どもに教え込ませようし、他方で労働者階級は外的な基準に同調することを教え込ませようとするという、世代間価値伝達の階層差に注目した。階級・階層に付帯する生活条件が親としての子どもの養育に関する価値観を形成し、それが実際の養育態度の差異をもたらしていると考え、それを実証的に分析した。

コーンの研究は、その後さまざまに展開するが、一方で、階級と職業との重層のうえに成立している社会構造を基底におき、他方で、「自己指向」と「同調」とを両極とした「パーソナリティ」という心理的な要因を視野において、その両者の関係性の頑強さをみるという点では一貫した枠組みのもとにあったといえることができる。

しかし、主観的な意識が客観的な要因によって規定されているという命題は、独立変数である社会階層の安定性を無意識のうちに前提としている。社会変動が少ない安定的な状況においては、社会を構成するどの階層も、その置かれた客観的な諸条件を受け入れて生活するため、客観的な諸条件が主観的な意識を規定する度合いが高くなる。ところが、中国のように社会変動の大きいところ、しかも、もっとも激しい変動を被っている流動人口を対象にした場合も、安定した社会を前提とした理論モデルが有効なのだろうか。申請者が、本論文で検証しようとしているのはこうした欧米で構築された理論モデルに対する批判的検証である。

こうした目的のもとづき、本論文は以下のように構成される。

序章

第1節 中国の都市部における流動人口の養育環境

第2節 本研究の課題と分析枠組み

第1章 M. コーンにおける養育価値志向の理論モデル

第1節 社会階層と養育との関連

第2節 M. コーンにおける階層と養育の価値志向

第3節 M. コーンにおける社会階層区分の設定

第2章 流動人口と養育価値志向

第1節 昆明市における親の養育価値志向 問題設定

第2節 2都市の流動人口における親の養育価値志向

第3章 流動人口における養育と子どもの学習状況

第1節 流動人口における養育環境と養育態度

第2節 流動人口の学習状況に関する調査

第4章 流動人口の養育環境と社会的ネットワーク

第1節 流動人口の家族における養育環境とパーソナル・ネットワーク

第2節 流動人口児童の就学支援と学習状況

第3節 少数民族の流動人口における養育環境

結章

注

2. 論文内容の概要

本論文の第1章は理論編であり、第2章から第4章が中国社会を対象にした実証分析となる。第2章では昆明市を対象に、まず、第1節では、そこに暮らす都市人口と流動人口との子世代に対する養育態度に関する差異を分析する。M.コーンのモデルに従えば、中産階級が、自己指向的な養育価値をもつものに対し、それと比較して労働者階級は同調的な価値をもっていた。都市人口と流動人口を比較すれば、都市人口は中産階級的な自己指向的な価値を、他方で流動人口は同調的な価値をもつことが、質問紙調査の結果から明らかになった。これそのものは、中国における都市人口と流動人口が、西欧社会の中産階級と労働者階級の措定できることを示すものである。しかし、都市人口と流動人口の内部における職業を基盤にして構成した社会階層的な分化に着目すると、それによる養育態度の影響力はほとんどみられない。

第2節では、瀋陽市、広州市における流動人口のみの調査をもとに、流動人口の養育態度に内部分化があるのか否か、あるとしたらそれに影響を与える要因は何かを分析した。

社会階層の変数として職業が意味をもたなかったため、経済的指標に特化し、その養育態度との関わりを分析すると、世帯月収が高いほど自己指向的な価値観をもつことをうかがうことができた。さらに、親世代の学歴による養育態度の違いもややみられるものの、世帯月収の違いによる養育態度の差異はそれよりも大きい。

都市下層として流入した者にとっては、従前の学歴や現在従事している職業よりも、現在の収入の多寡が子世代に対する養育態度に関わるものであるが、それは、流動人口にとって学歴や職業が安定した生活の条件になるとは限らない状況があることによると思われる。経済水準こそが子世代の養育環境の基盤となる状況のなかで、ある程度の生活の安定性が維持されてはじめて、子世代に自立を促すような意識をもって養育にあたるのであろう。

第3章では、中国の流動人口が置かれている特有の社会的条件をさらに加味することによって、流動人口が子世代の養育をどのように考えているかについての深化した分析を行う。流動人口が置かれている条件の1つとして、都市部での生活を一時的なものとしているか、子世代まで連続するものと考えているかという問題がある。第1節では、子世代に対する養育態度が現在の経済水準に強く規定されるものであることはすでに検討したが、それに加えて都市への定着予定と農村への帰郷予定が、子どもに対する養育に影響を与えていると考えるからである。北京市の流動人口に対する調査を分析した結果、都市への定着を予定している者は、子どもの学業面への配慮に加えて都市生活への適応をも配慮しているのに対し、帰郷予定者は、学業面にしか配慮しないという傾向が確認された。

第2節では、都市への定着の度合いが高くなることは、子世代に対する養育態度だけでなく子世代の実際の学習状況にも影響を与えると考え、定着の度合いを都市部での居住年数や市内の友人数を変数として用い、子どもの学習状況を自習時間や学年の遅延年数を変数として分析した。その結果、親世代の定住年数が高くなることに加えて、市内にもつ友人数が、子どもの自習時間を多くし、遅延なく学年をあげていくことが明らかになった。市内の友人数とは、親世代が都市への定着を予定し都市生活に適応していることをあらわす指標であり、そうした親世代の精神的、文化的な安定度が子どもの学習を促進していると推測される。とくに中国社会はパーソナルなネットワークが生活の様々な側面での利便性に関わると言われ、それが流動人口にとっても同様に働いていることを確認することができた。

第4章第1節では、親世代のパーソナル・ネットワークの問題を、広州市における就学前児童を対象にした調査によってさらに詳細に分析する。親世代がパーソナル・ネットワークを構築しているほど、子世代の小学校進学先を市内とする比率が高くなり、ネットワーク形成が不十分だと小学校を故郷の農村にすると回答する比率が高くなっている。これは、子どもの小学校という正規の学校教育がはじまる段階において、今後、子世代がどのような教育を受け、どのような上昇移動のチャンスを獲得するかが、左右されるような状

況があることを示唆しており、親世代のパーソナル・ネットワークは、子世代のライフチャンスに大きな影響力をもつものであるとよいだろう。

第2節では、ネットワークの概念を拡大して、福祉ネットワークの利用の度合いが子世代の就学にどのような影響を与えるのか、家族外部からの影響力が家族内部の影響力をどの程度相殺する可能性があるのかを、南昌市における調査をもとに分析した。この分析において比較検討するのは、公立学校に就学する児童と、民営学校に就学する児童である。公的な支援を受けているのは、公立学校の就学者である。分析の結果、親世代の学歴やパーソナル・ネットワークに差異がないにもかかわらず、公的な支援を受けている公立学校児童は、授業の理解度も高く、教育アスピレーションも高いことが明らかになった。これは、流動人口の親世代の階層的な諸条件に差異がない場合、公的な支援のある学校、福祉ネットワークが充実していること、環境整備が比較的よい学校で学習することが、児童の学習を促進し、教育アスピレーションを高めていることを示す結果である。

第3節は、少数民族の流動人口に関する調査である。中国社会において漢族以外の少数民族は量的なマイノリティであるうえに、そうしたエスニシティを背景にもつ社会層は、周辺部に押しやられているがために、一層流動人口を多くすることになる。エスニシティでありかつ流動人口であることによる二重の枷をどのように受け止めているかを明らかにすることを目的とした調査は、朝鮮族を対象に実施された。瀋陽市における市民である朝鮮族と流動人口の朝鮮族を比較した結果、両者において経済的な差異がほぼないにもかかわらず、都市民は流動人口よりも子世代に大学卒業以上の教育達成を求める者が多く、学業成績に関しても、都市民の方が上位に位置する場合が多い。さらに、漢語の使用に関しても、都市民の家庭内の使用頻度は高く、そのことは子どもの学業成績とも関連していた。他方、流動人口の場合、家庭内でも漢語の使用頻度は、子ども学業成績との関連をみることができない。少数民族の場合、都市民は中国社会に適応し、子世代の上昇移動への期待は高いのに対し、流動人口はたとえ経済的な条件が安定していても、中国社会に適応し子世代の上昇移動に対する関心の度合いが低く、そうしたことが子どもの学業成績にも影響を及ぼしているのだろう。

以上の分析から、当初の問題設定にもどって本論文の知見をまとめれば、M. コーンの理論モデルが、養育価値志向を規定する重要な変数が学歴であったことに対し、中国の流動人口を対象にした本論文では、収入という経済的変数がもっとも大きな意味をもっていた。都市への流入以前に取得していた学歴、また、現在就いている職業以上に、収入が養育態度に影響を及ぼしているということは、流動人口が都市部に流入したことで、それ以前の生活と大きく異なる環境下に置かれ、そのことが子世代の養育に関する価値観や教育期待を変えることになったのではないかと推測される。M. コーンモデルが安定している社会を対象に学歴が職業を規定し、学歴と職業が意識を規定するというモデルを導きだしたことに対し、変動の激しい中国社会、しかも、その変動の波をもっとも強く受けてい

る流動人口は、そうしたモデルでは捉えることのできないことが明らかになった。

また、それとともに、流動人口の子どもに対する教育期待は、友人数などのパーソナル・ネットワークの構築の有無が関係していることも、大きな発見であった。パーソナル・ネットワークが生活の諸側面で機能する中国社会であるが、とりわけ流動民にとってのパーソナル・ネットワークとは、都市生活へ適応の度合い、今後も都市に定住することを意味する指標であり、そうしたことが子世代に対しても都市における上昇移動を期待する傾向を示すことになるのであろう。

子どもの養育という人間に普遍的な行為であるが、その価値観や態度が親の諸属性の何によって規定されるかという問いに対する答えは、どの社会でも同じではないことが、欧米の安定した社会の分析に依拠しつつ、中国という変動が激しく、かつ、都鄙間の格差がきわめて大きい社会を象徴する流動人口を対象に分析することで明らかになった。

3. 総評

本論文は、中国の流動人口を対象に実施したアンケート調査の分析にもとづくものであるが、社会調査の実施が困難な中国社会において、しかも把握が困難な流動民を対象に 5 地点で、「外国人」がアンケート調査を実施したということ、まづもって評価したい。各地域の回収数はもっとも少ない地域で 300 票、多い地域では 1400 票にのぼり、いずれも多変量解析を実施するのに十分な実数である。アンケート方式による調査には忌避感が強い中国社会で、これだけのアンケートを外国人という立場で、しかも 1 人で、数年にわたって丹念に実施したことは驚異的であり、その背後にあったであろう多くの困難は推察するに余りある。こうして得られた客観的なデータは、学術的にも価値が高いものでありきわめて貴重である。

流動人口の実態は、中国においても日本においてもさまざまな形で報告されているものの、その多くが外形的な状況にとどまり、流動人口がどのような価値観や意識をもち、どのように行動しているかといったソフトな部分にまで踏み込んだ研究は少ない。とくに申請者が対象としている子どもの養育に対する価値観や意識を扱ったものは、国内外においてほとんどなく、その点で、本論文の独自性は高いといえることができる。

また、分析枠組みとして、M. コーンの理論モデルに依拠しつつも、それを批判的に検討しつつデータの分析を行っていることを評価したい。理論研究と称する研究が、すでに提出された理論の解釈にとどまるものであったり、その理論枠組みをそのまま用いてある現実を切り取るだけであったりするケースが多い中、申請者は M. コーンの理論を十分に咀嚼し、そのうえで中国社会を対象に分析を行い、その結果、M. コーンのモデルがそのまま中国社会に当てはまるものではないことを明らかにし、新たな理論に通じる示唆を提供している。社会学における理論が、現実社会との往復無しには誕生しないものであることを示す好例であり、M. コーンを超える新たな理論の構築が期待される。

これらの独自性をもつ優れた論文であるが、今後の課題として以下の2点を指摘しておきたい。第1は、アンケート調査の質問項目とデータの処理に関わる問題である。質問項目は、仮説と分析の枠組みを踏まえて構造化される必要があるが、その点において統一的に練られていない部分が散見される。また、調査結果を分析用のデータセットとして作成する上でも一定の方法に則ることが重要である。これらを踏まえてアンケート調査が実施されていれば、さらに豊富な情報が獲得できた可能性があり、その点残念である。

第2は、流動人口の養育に関する価値観を当該社会システムとの関わりで論じようとしている点は評価されるが、そこに教育政策の視点の導入があるとよい。なぜなら、流動人口に対する教育政策はたびたびの変更があり、そのため子世代の享受する教育は、制度や法の改正によって大きく左右され、それが子世代の養育観にも影響を与えると考えるからである。流動人口は政策変更を見据えつつ、家族のサバイバルの一環として子世代の教育を考えるのである。教育政策との関係を踏まえることで、流動人口の養育に対する価値観や態度を、都市生活におけるサバイバル・ストラテジーとして読み込むことができる。

こうした課題は、いずれも今後の研究のなかで克服されていくべきものであり、こうした課題が残されていることは本論文でも認識されており、この課題があることで上述の論文の評価を左右するものとはならない。

以上を、総合的に判断し、審査員全員一致して、本論文が「博士(教育学)」の学位を授与するに値するものと結論し、ここに報告する。